

## ウクライナ危機とロシアの権威主義体制の変容

MIZOGUCHI, Shuhei / 溝口, 修平

---

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

9

(発行年 / Year)

2021-05-29

令和 3 年 5 月 29 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K13681

研究課題名（和文）ウクライナ危機とロシアの権威主義体制の変容

研究課題名（英文）Russia's Authoritarianism after the Ukrainian Crisis

研究代表者

溝口 修平（Mizoguchi, Shuhei）

法政大学・法学部・教授

研究者番号：20648894

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ロシアの権威主義体制がいかに持続しているかという問題について、体制側の視点と一般大衆側の視点の双方からアプローチした。体制側の視点としては、憲法改正による大統領の権力強化が進んだこと、そしてそれが「国家の安定」といった理由で正当化されていることを明らかにした。一般大衆側の視点としては、選挙や世論調査の結果を分析し、ウクライナ危機後に愛国主義が高まる状況で、プーチン大統領の支持基盤に変化が起きていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は第一に、ロシアの権威主義体制の安定性を理解する上で大きな示唆を持つ。ロシアは、日本の隣国でありながら長年の領土問題が未解決である国である。また現在の国際社会においても様々な意味で重要な位置を占めている。このようなロシアの政治体制を理解することは重要な意義を持つ。

第二に、現在世界的に権威主義体制の台頭が問題視されているが、その中でロシアは中国と並ぶ大国であり、特に注目を集めている。その権力保持のあり方を明らかにした本研究は、権威主義体制が力を増す現在の国際社会の問題を理解する上でも大きな意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the question of how the authoritarian regime in Russia is sustained from both the regime's and the public's perspectives. From the regime's point of view, we found that the constitutional amendments have strengthened the presidential power and that this is justified on the grounds of "national stability". From the public's point of view, by analyzing the results of elections and opinion polls, we found that Putin's support base has been changing after the Ukrainian Crisis.

研究分野：比較政治学

キーワード：ロシア 権威主義

## 1. 研究開始当初の背景

2013 年末に始まるウクライナ危機は、ロシアを取り巻く環境を一変させた。クリミア併合により、ロシアは、対外的には G8 離脱や経済制裁などにより欧米諸国との対立を深めた。一方、国内ではそれまで高まっていた政権批判が一気に後退し、以降 2 年以上プーチン大統領は 8 割を超える高い支持率を維持した。そのため、一部の研究者は、ウクライナ危機以降は愛国主義や反米主義の高まりがプーチン政権を支えていると論じた。ただし、経済制裁、原油安、ルーブル安などの影響で、経済状況の悪化が続き、国防予算が増大したこともあって政府は財政難に直面した。そのため、ウクライナ危機による旗下一結集効果は、この経済危機によって収束し、プーチン政権は揺らぎを見せていると評価する研究者もいた。

このように、先行研究では、プーチン政権に対する評価が大きく異なっていた。国際社会におけるロシアの立場が重要になるにつれ、ロシアの現状をいかに理解すべきかという問題は、学術的にも現実政治の面でも重要な課題である。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、愛国主義の高まりによって政権の支持率が高まる一方で、経済制裁などの影響で経済状況の悪化が続く状況で、ロシアの権威主義体制がどの程度安定的なものなのかを考察することである。

## 3. 研究の方法

上記の目的のために、本研究は体制側が体制維持のためにどのような方策をとってきたかという視点と、そのような政策に対して一般大衆がどのような反応を示してきたかという視点の双方からアプローチした。

前者については、主に憲法改正によって体制を強化するという方法に注目し、ロシアにおける憲法改正の利用方法がどのように変遷してきたか、そして、憲法改正を行う際にはどのような形でそれが正当化されてきたかを検討した。また、憲法改正の中でも大統領の任期延長が旧ソ連諸国など多くの権威主義体制で起きていることに鑑み、大統領の任期延長の成否を決定する要因についても理論的に検討し、旧ソ連諸国の事例を分析した。

後者については、2018 年の大統領選挙を中心に、選挙や世論調査の結果を分析することで、社会のどのような層が現在のプーチン体制を支持しているか、そしてその支持基盤にはどのような変化が生じているかを検討した。

## 4. 研究成果

憲法改正については、1993 年憲法制定以来、体制の不安定化を招くとして否定されてきた憲法改正が、2008 年以降は体制の安定のためとして利用されるようになってきたこと、ロシアで初めての大規模な憲法改正となる 2020 年憲法改正が、大統領権力の強化、愛国主義の利用などの内容を持つこと、憲法改正の正統性を確保するために憲法が規定しない手続きをとったことを明らかにした。また、ロシアをはじめとする旧ソ連諸国でしばしば起こる大統領の任期延長について、それが成功するためには大衆からの支持獲得というポピュリスト的手法がよく用いられるということを検証した。

プーチン体制の支持基盤の変化については、2018 年大統領選挙では、従来反体制的志向を持つと考えられてきた大都市でプーチンの得票率が高まったこと、その一方で、周辺部の知事選挙では与党候補が敗北する例が見られたことを考察し、ウクライナ危機以降、所得・教育水準の高いいわゆる中間層がプーチンの支持基盤になりつつあることを実証した。

本研究の意義は、第一に、ロシアの権威主義体制の安定性を理解するために不可欠な材料を提供している点にある。ロシアは、日本の隣国でありながら長年の領土問題が未解決である国である。また現在の国際社会においても様々な意味で重要な位置を占めている。このようなロシアの政治体制を理解することは重要な意義を持つ。

第二に、本研究は 2 つの意味で権威主義体制研究の発展に大きな貢献をなしている。まず、冷

戦終結後はクーデタのような急激な変化ではなく、漸進的な権威主義の強化が問題となっており、憲法改正はその主要な手段と考えられている。本研究は、ロシアおよび旧ソ連諸国で憲法改正がいかん利用されているのかを明らかにすることで、漸進的な権威主義化のメカニズムを明らかにした。また、比較政治学では長らく中間層は民主化の担い手と考えられてきたが、本研究は中間層が権威主義体制の安定に寄与する存在でもあることを明らかにした。この視点は、今後権威主義体制研究が発展する上で重要な視点であると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 溝口修平	4. 巻 201
2. 論文標題 大統領任期延長の正統性：旧ソ連諸国における長期独裁政権の誕生	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 114-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 溝口修平	4. 巻 -
2. 論文標題 ポスト・プーチン時代のロシアと憲法改正	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業 ポスト・プーチンのロシアの展望	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 溝口修平	4. 巻 -
2. 論文標題 プーチン体制の個人主義化と保守化する中間層 2018年大統領選挙と統一地方選挙の結果から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 平成30年度外務省外交・安全保障調査研究事業 ポスト・プーチンのロシアの展望	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 溝口修平	4. 巻 No.59
2. 論文標題 2018年ロシア大統領選挙におけるプーチン圧勝の背景	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ユーラシア研究	6. 最初と最後の頁 59-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 プーチン体制の個人主義化と支持層の変容
3. 学会等名 法政大学政治学コロキウム2020年度第1回研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 2020年憲法改正について－権力継承、大統領権限、ナショナリズム
3. 学会等名 日本国際問題研究所令和2年第3回ロシア研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 権威主義体制における憲法改正のディレンマ - 旧ソ連諸国の事例から -
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 ロシアにおける憲法改正をめぐる言説の変遷
3. 学会等名 日本国際問題研究所第6回ロシア研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 権威主義体制における憲法改正の比較研究 旧ソ連諸国の事例から
3. 学会等名 日本大学政経研究所共同研究研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 旧ソ連諸国の憲法改正の比較研究
3. 学会等名 慶應義塾大学法学部ファカルティ・セミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 2018年大統領選挙と統一地方選挙について
3. 学会等名 日本国際問題研究所第6回ロシア研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 権威主義体制における憲法改正のディレンマ
3. 学会等名 中京大学社会科学研究所ロシア部会研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 ロシアの大統領制と「大統領制化」：大統領の立法権限の利用と統治形態の変容
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shuhei Mizoguchi
2. 発表標題 The Politics of Constitutional Amendments in the Authoritarian Russia
3. 学会等名 Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 2016年下院選挙後の大統領・議会関係
3. 学会等名 日本国際問題研究所第5回ロシア研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 ロシアにおける憲法改正をめぐる政治：権威主義体制はなぜ憲法改正をするのか？
3. 学会等名 政治学研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 溝口修平
2. 発表標題 ロシアにおける混合体制の変容と大統領制
3. 学会等名 社会政治研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 初宿 正典、辻村 みよ子、江島晶子、野坂泰司、松井茂記、田近肇、毛利透、山元一、奥田喜道、溝口修平、鈴木賢、水島玲央	4. 発行年 2020年
2. 出版社 三省堂	5. 総ページ数 432(281-341)
3. 書名 新解説世界憲法集 第5版	

1. 著者名 中京大学社会科学研究所ロシア研究部会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中京大学先端共同研究機構社会科学研究所	5. 総ページ数 231
3. 書名 ロシア的なるもの の探求	

1. 著者名 岩崎 正洋、岩坂将充、古賀光生、近藤正基、佐川泰弘、清水謙、西岡晋、浜中新吾、松尾秀哉、松本充豊、溝口修平	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 大統領制化の比較政治学	

1. 著者名 下斗米伸夫、溝口修平、堀内賢志、山添博史、小泉悠、金野雄五、伏田寛範、原田大輔	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本国際問題研究所	5. 総ページ数 70
3. 書名 平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業（発展型総合事業）『ポスト・プーチンのロシアの展望 中間報告書』第2章「2016年下院選挙後の大統領・議会関係」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------